



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組
コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,151	33.0	1,645	193.0	1,638	208.2	1,110	162.4
29年3月期第2四半期	13,646	△10.0	561	△45.4	531	△46.9	423	△44.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.90	—
29年3月期第2四半期	12.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	24,546	9,006	36.7	275.01
29年3月期	22,927	7,996	34.9	244.16

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 9,006百万円 29年3月期 7,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年11月10日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	6.0	2,250	38.4	2,220	39.5	1,470	26.2	44.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成29年11月10日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	32,800,000 株	29年3月期	32,800,000 株
30年3月期2Q	50,266 株	29年3月期	50,266 株
30年3月期2Q	32,749,734 株	29年3月期2Q	32,750,091 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
四半期受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の緩やかな回復、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策運営に関する不確実性の影響や北朝鮮情勢の動向に伴う地政学リスクの高まりにより、不安定な状況で推移しました。

しかしながら、建設業界におきましては、政府建設投資は弱含みながら堅調に推移し、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな上昇傾向が持続しています。一方、当社の経営環境は、建設技能者不足が解消されていないことに加え、資材価格・労務費等の建設コストが上昇する懸念は依然として払拭されず、受注競争激化の気配も窺えることから、不安定な状況が続いております。

このような状況下、当社では「安定した事業量の継続的確保」、「安定した利益を生み出す価格競争力」、「継続的な人財育成・活性化」、これらの中長期的戦略を実行することで経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針として、継続的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における工事受注高は12,755百万円（前年同四半期比27.0%増）となり、売上高18,151百万円（前年同四半期比33.0%増）、営業利益1,645百万円（前年同四半期比193.0%増）、経常利益1,638百万円（前年同四半期比208.2%増）、四半期純利益1,110百万円（前年同四半期比162.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高12,755百万円（前年同四半期比27.0%増）、売上高17,086百万円（前年同四半期比34.1%増）、セグメント利益1,962百万円（前年同四半期比122.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高17百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント損失3百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(碎石事業)

碎石事業におきましては、売上高1,046百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益113百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比1,619百万円増加の24,546百万円となりました。この主な要因は、現金預金1,282百万円、受取手形・完成工事未収入金636百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比609百万円増加の15,540百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等466百万円、未成工事受入金760百万円の増加と、短期借入金1,180百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比1,010百万円増加の9,006百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益1,110百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる98百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は36.7%（前事業年度末は34.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比1,282百万円増加の7,069百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,699百万円（前年同四半期は資金の増加1,416百万円）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少に対し、税引前四半期純利益の計上と未成工事受入金の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は80百万円（前年同四半期は資金の減少23百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,336百万円（前年同四半期は資金の減少218百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績動向及び今後の見通しを勘案し、平成29年5月12日に公表しました通期の業績予想および配当予想を修正しております。詳しくは本日（平成29年11月10日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、これらの予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,786	7,069
受取手形・完成工事未収入金	11,968	12,604
売掛金	334	381
未成工事支出金	21	6
たな卸不動産	385	377
商品及び製品	4	6
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	114	28
繰延税金資産	110	121
その他	1,007	821
貸倒引当金	△145	△145
流動資産合計	19,588	21,274
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,066	1,075
機械、運搬具及び工具器具備品	1,775	1,788
土地	1,656	1,656
リース資産	172	164
減価償却累計額	△2,079	△2,101
有形固定資産合計	2,590	2,583
無形固定資産		
無形固定資産	99	66
投資その他の資産		
投資有価証券	432	429
長期貸付金	32	28
繰延税金資産	46	5
その他	151	172
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	648	622
固定資産合計	3,339	3,272
資産合計	22,927	24,546

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,770	11,237
短期借入金	2,280	1,100
未払法人税等	206	539
未成工事受入金	745	1,505
完成工事補償引当金	51	51
工事損失引当金	22	—
賞与引当金	121	144
その他	523	895
流動負債合計	14,721	15,473
固定負債		
退職給付引当金	170	32
その他	39	34
固定負債合計	209	66
負債合計	14,930	15,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	6,105	7,117
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,943	8,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	51
評価・換算差額等合計	53	51
純資産合計	7,996	9,006
負債純資産合計	22,927	24,546

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	12,740	17,086
碎石事業売上高	889	1,046
不動産事業売上高	16	17
売上高合計	13,646	18,151
売上原価		
完成工事原価	11,626	14,897
碎石事業売上原価	771	906
不動産事業売上原価	15	19
売上原価合計	12,413	15,823
売上総利益		
完成工事総利益	1,114	2,189
碎石事業総利益	117	140
不動産事業総利益	1	△2
売上総利益合計	1,232	2,327
販売費及び一般管理費	671	682
営業利益	561	1,645
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取事務手数料	2	2
固定資産売却益	—	6
雑収入	2	3
営業外収益合計	11	18
営業外費用		
支払利息	35	19
支払手数料	5	5
雑支出	0	0
営業外費用合計	41	25
経常利益	531	1,638
税引前四半期純利益	531	1,638
法人税、住民税及び事業税	108	498
法人税等調整額	0	29
法人税等合計	108	528
四半期純利益	423	1,110

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	531	1,638
減価償却費	97	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138	△137
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	35	19
売上債権の増減額(△は増加)	3,473	△684
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	0
たな卸不動産の増減額(△は増加)	3	8
未成工事支出金の増減額(△は増加)	19	14
未成工事受入金の増減額(△は減少)	604	760
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,149	515
未払又は未収消費税等の増減額	△639	79
その他	47	590
小計	1,891	2,876
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△41	△16
法人税等の支払額	△455	△167
法人税等の還付額	15	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35	△90
有形固定資産の売却による収入	—	6
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	3	4
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	△1,159
長期借入金の返済による支出	△59	△30
リース債務の返済による支出	△52	△51
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△97	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△1,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,174	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	5,689	5,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,864	7,069

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	12,740	16	889	13,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	3
計	12,740	16	893	13,649
セグメント利益又は損失(△)	881	△4	94	971

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	971
全社費用(注)	△410
四半期損益計算書の営業利益	561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,086	17	1,046	18,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2
計	17,086	17	1,049	18,154
セグメント利益又は損失(△)	1,962	△3	113	2,072

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,072
全社費用(注)	△427
四半期損益計算書の営業利益	1,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

項目	受注高	
平成30年3月期第2四半期累計期間	12,755百万円	27.0%
平成29年3月期第2四半期累計期間	10,040百万円	△45.7%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②海外受注高はありません。

③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	3,745	37.3%	3,778	29.6%	33	0.9%
		民間	95	1.0%	900	7.1%	804	841.2%
		計	3,840	38.3%	4,678	36.7%	837	21.8%
設	建築	官公庁	192	1.9%	447	3.5%	255	133.1%
		民間	6,007	59.8%	7,628	59.8%	1,621	27.0%
		計	6,199	61.7%	8,076	63.3%	1,877	30.3%
業	計	官公庁	3,937	39.2%	4,226	33.1%	289	7.3%
		民間	6,103	60.8%	8,529	66.9%	2,426	39.8%
		計	10,040	100%	12,755	100%	2,715	27.0%

(2) 受注予想

項目	受注高	
平成30年3月期 通期予想	30,000百万円	2.3%
平成29年3月期 通期実績	29,336百万円	△22.8%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率